

令和2事業年度

財 務 諸 表 (宿舍等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(宿舎等勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	30,062,478,221	
未収金	54,203,364	
未収収益	9,313,423	
前払金	157,420,000	

流動資産合計

30,283,415,008

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,122,327,261	
減価償却累計額	△ 109,818,389	
減損損失累計額	△ 1,012,508,863	9
構築物	11,154,738	
減価償却累計額	△ 6,136,116	
減損損失累計額	△ 5,018,622	0
車両運搬具	25,479,521	
減価償却累計額	△ 25,479,508	13

有形固定資産合計

22

2 投資その他の資産

破産更生債権等	1,881,129,733	
貸倒引当金	△ 1,881,129,733	0

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

22

資産合計

30,283,415,030

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		303,185,247	
未払消費税等		1,893,214	
前受金		6,000	
預り金		5,980,060	
引当金			
賞与引当金	6,275,518	6,275,518	
資産除去債務		1,116,241,155	
流動負債合計			1,433,581,194
II 固定負債			
長期預り金		1,460,369	
引当金			
退職給付引当金	177,540,799	177,540,799	
固定負債合計			179,001,168
負債合計			1,612,582,362

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		29,434,705	
資本金合計			29,434,705
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 825,087,878	
減価償却相当累計額 (△)		△ 115,954,505	
減損損失相当累計額 (△)		△ 696,939,512	
利息費用相当累計額 (△)		△ 12,193,861	
資本剰余金合計			△ 825,087,878
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		28,491,586,285	
当期末処分利益		974,899,556	
(うち当期総利益 974,899,556)			
利益剰余金合計			29,466,485,841
純資産合計			28,670,832,668
負債純資産合計			30,283,415,030

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,336,263,871	
一般管理費	33,073,101	
臨時損失	471,111,750	
損益計算書上の費用合計	<u>1,840,448,722</u>	1,840,448,722
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	△ 175,555,173	
減損損失相当額 (注)	△ 1,316,286,886	
利息費用相当額 (注)	△ 5,118,888	
除売却差額相当額 (注)	△ 52,883,221	
その他行政コスト合計	<u>△ 1,549,844,168</u>	△ 1,549,844,168
III 行政コスト		<u><u>290,604,554</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舎等勘定)

損益計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費		
人件費	55,547,364	
減価償却費	2,561,998	
賞与引当金繰入	5,188,000	
退職給付費用	△ 1,421,841	
その他の業務費	1,274,388,350	1,336,263,871

一般管理費		
人件費	5,613,617	
賞与引当金繰入	833,209	
退職給付費用	△ 17,516	
その他の一般管理費	26,643,791	33,073,101

経常費用合計 1,369,336,972

経常収益

業務収益		
宿舎等業務収益	18,499,058	18,499,058

国庫納付控除金収益 916,688,825

財務収益		
受取利息	9,303,012	9,303,012

雑益 10,482,974

経常収益合計 954,973,869

経常損失 △ 414,363,103

臨時損失

固定資産除却損 1,339

国庫納付金 (注) 3,936,126

減損損失 320,587,973

前期損益修正損 145,413,246

厚生年金基金代行返上損 1,173,066

臨時損失合計 471,111,750

臨時利益

前期損益修正益 3,286,008

退職給付制度終了益 3,462,391

その他の臨時利益 1,853,626,010

臨時利益合計 1,860,374,409

当期純利益 974,899,556

当期総利益 974,899,556

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	1,944,698,580	1,944,698,580	△ 329,560,480	△ 2,842,022,692	△ 17,312,749	0	△ 3,188,895,921	28,491,586,285	0	-	28,491,586,285	27,247,388,944
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
機構法に基づく減資(注)	△ 1,915,263,875	△ 1,915,263,875										△ 1,915,263,875
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			38,050,802	828,796,294			△ 813,963,875	52,883,221				52,883,221
固定資産の減損				△ 1,283,920				△ 1,283,920				△ 1,283,920
資産除去債務の見積りの変更による影響額			140,239,452	103,531,470	852,116		244,623,038					244,623,038
時の経過による資産除去債務の調整額					3,249,829		3,249,829					3,249,829
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			35,315,721	1,214,039,336	1,016,943		1,250,372,000					1,250,372,000
機構法に基づく国庫納付(注)						813,963,875	813,963,875					813,963,875
III 利益剰余金の当期変動額												
(1)その他												
当期純利益									974,899,556	974,899,556	974,899,556	974,899,556
当期変動額合計	△ 1,915,263,875	△ 1,915,263,875	213,605,975	2,145,083,180	5,118,888	0	2,363,808,043	0	974,899,556	974,899,556	974,899,556	1,423,443,724
当期末残高	29,434,705	29,434,705	△ 115,954,505	△ 696,939,512	△ 12,193,861	0	△ 825,087,878	28,491,586,285	974,899,556	974,899,556	29,466,485,841	28,670,832,668

(注)については、注記事項〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕をご参照ください。

(宿舍等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 649,869,942
人件費支出	△ 80,357,823
その他預り金支出	△ 17,933,544
業務収入	105,296,301
その他預り金収入	10,400,601
その他業務収入	101,821,750
	<hr/>
小計	△ 530,642,657
利息の受取額	1,638,201
国庫納付金の支払額	△ 108,268,126
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,272,582

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	947,903,446
定期預金の預入による支出	△ 11,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 962,269,652
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,014,366,206

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資の払戻による支出	△ 184,611,175
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,611,175

IV 資金減少額 △ 11,836,249,963

V 資金期首残高 28,898,728,184

VI 資金期末残高 17,062,478,221

利益の処分に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	974,899,556	974,899,556
II 利益処分額 積立金		<u>974,899,556</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	5～50年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

(1) 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち4住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△115,992,000円であります。

また、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、18,398,906円であります。

(2) 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、174,841,949円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 825,087,878 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	290,604,554 円
自己収入等	△ 1,898,659,453 円
法人税等及び国庫納付額	△ 3,936,126 円
機会費用	△ 755,099 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 1,612,746,124 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.12% で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当 47,640,635 円

法定福利費（職員） 7,906,729 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費 1,041,806,334 円

賃借料 151,771,944 円

租税公課 29,899,974 円

立ち退き料 29,166,800 円

謝金 13,657,469 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当 4,578,977 円

法定福利費（職員） 813,703 円

役員報酬 197,520 円

法定福利費（役員） 23,417 円

(宿舎等勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
謝金	11,297,592 円
雑役務費	4,418,444 円
租税公課	2,106,703 円
支払手数料	1,987,935 円
雑費	1,645,898 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
その他の雑収入	5,218,473 円
延滞利息	1,631,277 円
職員宿舎使用料	428,804 円
電柱等土地敷地使用料	72,000 円
情報公開開示手数料	1,680 円

・臨時損失に計上した前期損益修正損 145,413,246 円は、前事業年度に業務費として計上すべき費用を、当事業年度に計上したことによるものであります。

・臨時利益に計上した前期損益修正益 3,286,008 円は、前事業年度に業務費として計上した費用を、当事業年度に修正したことによるものであります。

・臨時利益に計上したその他の臨時利益 1,853,626,010 円は、雇用促進住宅に係る預り修繕費について、当事業年度において空家補修業務が終了したため、収益計上したものであります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	30,062,478,221 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	13,000,000,000 円
資金期末残高	17,062,478,221 円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	320,587,973 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	30,062,478,221 円	30,085,032,848 円	22,554,627 円
(2) 未収金	54,203,364 円	54,203,364 円	—
資産 計	30,116,681,585 円	30,139,236,212 円	22,554,627 円
(1) 未払金	(303,185,247 円)	(303,185,247 円)	—
(2) 預り金	(5,980,060 円)	(5,980,060 円)	—
負債 計	(309,165,307 円)	(309,165,307 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金(定期預金除く)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舎等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	1,944,698,580 円
当期増加額	0 円
当期減少額	1,915,263,875 円
<hr/>	
当事業年度期末の資本金額	29,434,705 円
(減少額の内訳)	
建 物 (茅ヶ崎宿舎外 11 件)	42,863,592 円
構 築 物 (茅ヶ崎宿舎外 10 件)	7,293,376 円
土 地 (茅ヶ崎宿舎 1 件)	1,865,106,907 円
<hr/>	
資本金の減少額	1,915,263,875 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 1,170,898,126 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 916,688,825 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和2年度	0 円	916,688,825 円	916,688,825 円	0 円

(4) 当該事業年度に国庫納付した額（機構法附則第5条第4項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額） 292,879,301 円（現金納付）

（うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 38,670,000 円）

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

雇用促進住宅の撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.130%から1.927%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.162%及び-0.130%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	2,292,614,129円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	77,248,855円
時の経過等による調整額	△3,249,829円
資産除去債務の履行による減少額	△1,250,372,000円
当事業年度末残高	1,116,241,155円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち4住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△115,992,000円であります。

また、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、18,398,906円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、174,841,949円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

対象となるものはありません。

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	建物	大阪府大阪市外8箇所	321,871,902円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

前事業年度までに雇用促進住宅の管理運営の終了等により減損を認識した資産について、見積りの変更により資産除去債務を計上しました。前事業年度までの減損の認識に至った経緯が継続しているため、減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
建 物	1,283,920円	320,587,973円	321,871,893円
合 計	1,283,920円	320,587,973円	321,871,893円

4. 減損損失額の測定方法

使用価値相当額で測定しております。土地賃貸借契約に基づき対象資産の取壊しを行うため、備忘価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和 2 年 10 月 16 日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	256,510,867 円
勤務費用	4,029,952 円
利息費用	156,294 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 59,141,098 円
退職給付の支払額	△ 1,641,149 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 87,850,549 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 9,212,465 円
期末における退職給付債務	102,851,852 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	129,392,209 円
期待運用収益	623,500 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,130,648 円
事業主からの拠出額	1,594,785 円
退職給付の支払額	△ 1,346,542 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 89,023,615 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 5,750,074 円
期末における年金資産	21,359,615 円

(宿舎等勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	34,560,392 円
年金資産	△ 21,359,615 円
積立型制度の未積立退職給付債務	13,200,777 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	68,291,460 円
小 計	81,492,237 円
未認識数理計算上の差異	78,074,212 円
未認識過去勤務費用	17,974,350 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,540,799 円
退職給付引当金	177,540,799 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,540,799 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,029,952 円
利息費用	156,294 円
期待運用収益	△ 623,500 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2,117,199 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,884,904 円
小 計	△ 1,439,357 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	1,173,066 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 3,462,391 円
合 計	△ 3,728,682 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

(宿舎等勘定)

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。